

令和7年度 備前市まち・ひと・しごと創生懇談会 資料

※指標名欄の赤字の指標は総合戦略的視点から設定した指標

【判定の基準】									
◎:実績値(2024)が目標値を達成している					×:目標値に達しておらず、実績値を比較すると低下している				
○:目標値に達していないが、実績値を比較すると上昇している					-:統計データの発表前、実績値把握が隔年等の理由により判定できない				
△:目標値に達していないが、実績値を比較すると概ね横ばいである									

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち(教育・文化)

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
自己有用感・挑戦心をもつ生徒の割合の全国平均との差	+3.5%	+7.0%	—	—	—	+5.0%	—	全国学力・学習状況調査(隔年実施)	指標としていた項目が同調査からなくなったため、実績値の把握ができない
地域に関心のある生徒の割合の全国平均との差	+12.8%	+19.0%	—	+30.5% (全国平均38%)	—	+10%以上を維持	—	全国学力・学習状況調査(隔年実施)	地域ボランティアの学校教育活動の参画が拡充したり、生徒が総合的な学習の時間に地域にふれる機会が増加していることで実績値が向上している。

1-1 生涯学習の充実

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
小中学生に関わる地域の支援者数	6,134人	5,373人	7,887人	10,480	10,500	6,200人	◎	支援者の年間延べ人数	適切なコロナ対策を行いながら工夫して活動の場の創出に努めたことにより、目標値を大きく上回ることができた。
市民1人あたり図書貸出冊数	2.2冊	2.1冊	2.4冊	2.6冊	2.5冊	3.1冊	○	貸出冊数÷人口	貸出冊数については、R5から本館は増加していたが、日生及び吉永分館については減少していた。分館の蔵書等の充実や利用促進を図る。
公民館利用者数	105,511人	58,595人	78,315人	78,699人	94,345人	116,000人	△	年間の公民館利用者数の合計	新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。

1-2 就学前の教育、保育等の充実

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
一時保育利用人数	2,168人	2,780人	2,249人	1,476人	1,444人	1,000人	○	年間一時保育利用人数の合計	児童数の減少や園を利用する児童が増えたことなどから、利用児童数は減少傾向にある。

公立保育園・こども園への入園率	71.0%	72.6%	74.8%	73.6%	75.7%	80.0%	○	全入園児数÷0～6歳未満の人数	保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっている。
私立保育園・認可外保育への入所人数	16人	19人	31人	44人	38人	40人	○	入所児童数	市内小規模保育所の整備などによりほぼ目標値を達成することができた。
「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合	96.6%	94.8%	94.3%	95.9%	97.9%	100.0%	△	「子どもが楽しく園に通っている」と回答した人の数÷アンケート回答者数	保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移している。

1-3 学校教育の充実

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度	—	86.0%	95.5%	—	—	80.0%	—	ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値	R6年度末、市独自の調査で「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校(5・6年)93.7%、中学校93.1%であった。
外国語教育環境満足度	—	—	88.8%	—	—	90.0%	—	複数調査項目の平均値	R7年度全国学力・学習状況調査の質問紙「英語の勉強は大切だと思いますか。」という質問項目がなくなったため、実績値としての計上ができない
貸出冊数・学校図書満足度	—	71.0%	70.4%	—	64.8%	90.0%	—	貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値	R3年度:小学生:101冊/人 72% 中学生:22冊/人 70.1% R4年度:小学生:79冊/人 73.4% 中学生:24冊/人 67.4% R5年度:小学生:86冊/人 中学生:24冊/人 R6年度:小学生:87冊/人 63.6% 中学生:20冊/人 66.0%
希望進路意識・進路決定率	—	100%	100%	100%	100%	90.0%	◎	希望する進路が決定している生徒の割合、進路決定調査、志願者数	片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。

1-4 歴史文化の活用と伝統文化の継承

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市内文化財の新規指定等の候補件数(累計)	2件	8件	8件	8件	8件	19件	△	対象文化財の調査件数	目標値には達していないが、今年度、祭礼の調査等を実施し、新規指定候補の増加を目指す。

論語かるた大会の参加者数	46人	0人	70人	110人	86人	100人	○	参加者数の合計	目標値に達してはいるが、高い水準にあるため、引き続き参加者数増加を目指す。
出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度	—	—	—	80.0%	80.0%	90.0%	○	「授業内容を理解できた」と回答した人の数÷アンケート回答者数	生徒の理解度は高かった。今後も文化財への関心を持ってもらえるよう、解りやすい授業を目指す。
文化施設開催の講座・ワークショップ参加者数	810人	256人	187人	188人	129人	850人	△	参加者数の合計	昨年度と比較し減少しているが、参加者の反応は好評であるため、今後SNS等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。
文化関連で発信したYouTube動画再生回数(累計)	100回	800回	284回	126回	91回	10,000回	×	動画再生回数	動画の掲載数が少なく、再生数は伸び悩んでいる。現在はX等のSNSを通じて情報発信をしており、今後はXを中心とした発信に切り替える。
芸術文化に接する機会があった市民の割合	23.0%	26.9%	—	34.9%	—	45.0%	△	「自ら文化芸術活動をした」「文化芸術作品を鑑賞した」と回答した人の数÷調査回答者数	コロナの影響前のR元年の数値までほぼ回復した。既存事業にカスタマイズを加えつつ、新規事業も打ちながら魅力ある芸術文化事業の発信に努める。
1-5 スポーツ・レクリエーション活動の推進									
指標名	基準値	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	実績値(2024)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
週1回以上運動する人の割合	33.3%	33.3%	—	34.0%	—	45.0%	△	「週1回以上はしている」と回答した人の数÷調査回答者数	習慣となるよう、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりを推し進めていく。
市内体育施設の利用者数	309,000人	182,750人	237,984人	254,430人	276,633人	310,000人	○	年間利用者数の合計	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっており、予防対策を講じつつ、利用者数の増加に向けて受入態勢等を整備していく。
県内外を対象とした大会等の参加者数	2,000人	2,217人	2,633人	3,294人	4,235人	3,000人	◎	参加人数	新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつあり、参加者数が増加した。予防対策を講じたり、少数での開催・実施なども考慮したりするなどにより、着実に成果を出していく。

政策2 地域で支え合う持続可能なまち(交流・コミュニティ)

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
備前市に住み続けたい と思っている市民の割合	63.3%	63.3%	—	64.6%	—	80.0%	△	市民意識調査	各施策を推進することで、市民が住み続けたいと思うまちづくりを進め、目標達成を目指す。(参考 R7調査58.1%)
2-1 コミュニティの育成と地域活動の支援									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
各地区まちづくり会議 組織数(累計)	7地区	8地区	8地区	8地区	8地区	10地区	△		前年度より1団体増を目標に、R7年度達成を目指す
ふるさとづくり事業を 活用した活動数	22団体	11団体	9団体	6団体	2団体	26団体	×	補助金交付件数	コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ5年は落ち込んでいる。 今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和7年度達成を目指す。
地域おこし協力隊SNS フォロワー数	17,600人	17,600人	13,000人	15,000人	15,000人	30,000人	△	地域おこし協力隊 SNSフォロワー数	地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わり等の影響により目標値を下回っているが、R7年度中の達成を目指す。
2-2 人権問題の解決									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
人権教育・啓発研修会 での関心・理解の割合 【男女共同参画共同開催】	64.9%	98.1%	93.6%	89.5%	69.0%	80.0%	△	「大変深まった」「深まった」と回答した人の数÷アンケート回答数	R6年度は社会教育課の人権セミナー(第7回)のアンケート結果による。 研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合いを維持していく
DVIに関する相談窓口 を知っている割合	43.3%	43.3%	—	31.5%	—	50.0%	×	「知っている」と回答した人の数÷調査回答者数	窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、目標達成を目指す。
市の審議会等委員の女性比率	34.7%	34.4%	34.2%	33.5%	36.2%	40.0%	△	女性委員数÷委員数	充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。
地域や職場で男女が対 等に活躍できていると 感じている市民の割合	26.3%	26.3%	—	28.6%	—	40.0%	△	「そう思う」「まあそう思う」と回答した人の数÷調査回答者数	コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。(参考 R7調査17.7%)

2-3 国際理解と多文化共生の推進									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市とつながりのある 外国人市民の国籍別の 割合	42.9%	38.1%	32.0%	26.9%	23.3%	100%	×	市とつながりがある 外国人市民の国籍数 ÷外国人市民 の国籍数	現在30カ国の外国人市民が居住。 外国人市民の国籍が増加するにつれて割合が 低下。 行政情報の多言語化や雇用事業者を通じて、 外国人市民とつながる取組を充実していくこ とが必要。現在の成果指標よりも、外国人市 民の暮らしやすさを指標とした方が施策目的 に合致する。次の総合計画の見直しに指標を 修正する。
国際交流事業派遣団員 募集倍率	1.4倍	—	—	3.0	1.4	1.6倍	△	応募人数÷募集人 数	募集倍率の低下は同時期に200人規模の海 外体験事業を実施したことが要因。 募集倍率よりも、本取組により海外派遣した 者が異文化への理解を深めることができたか を成果指標とする方が妥当であると考えら ることから、次の総合計画の見直し時期に指標を 修正する。
政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち(健康・福祉)									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
出 生 数	186人	165人	127人	117人	102人	220人	×		引き続き、妊娠期から子育て期まで切れ目 のない支援体制の充実を図ることで出生数 の増加を目指す。
3-1 生涯を通じた健康づくりの推進									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
自分の健康に気を付け ている市民の割合	81.9%	81.9%	—	77.7%	—	90.0%	—	「気を付けている」 と回答した人の数 ÷調査回答者数	地区組織や職域との連携を強化し、健康教 育や健康相談などさまざまな機会をとらえ 健康づくりに関する継続した普及啓発によ り、目標値に近づける。 (参考 R7調査85.6%)
運動習慣のある 市民の割合	21.6%	—	34.0%	24.5%	—	30.0%	×	「1回につき30分以 上の運動を定期的 (週1回以上)に1年 以上行っている」と 回答数÷アンケート 回答者数	減少傾向。デジタルを活用した新しい健康 づくり「びぜん元気マイルージ」を引き続き 実施し、運動習慣の定着に向けて、働き世 代も取り込んでいく。

朝食を毎日食べる 3歳6か月児の割合	93.0%	95.2%	95.4%	92.4%	95.2%	96.0%	△	朝食を毎日食べる 3歳6か月児数÷全 3歳6か月児数	乳児全戸訪問・乳幼児健診時などに家庭の 環境や事情に考慮しながら朝食を毎日食 べていない保護者を重点的にアプローチし ていき、目標達成を目指す。
患者千人当たり 新規人工透析患者数	0.258人	0.106人	0.044人	0.119人	0.056人	0.126人	◎	新規人工透析患者 数÷(国民健康保険 被保険者÷1,000)	受診勧奨等重症化予防の取組の結果、目標 を達成し、さらに減少傾向にある。重症化予 防の取組は、時間を要するため継続的、長 期的視点が必要である。
特定健康診査受診率	38.1%	36.3%	35.3%	37.5%	39.2%	52.0%	○	特定健康診査受診 者数÷国保有資格 者(40～74歳)	コロナ禍以降、特定健診受診率は低下傾向 であった。R3年度から人工知能から抽出 された対象者への勧奨通知により受診率は 改善傾向にある。 R6年度の受診率は未確定であるが昨年度 と同程度の受診率が見込まれる。
自殺死亡率 (人口10万人あたり)	17.5	23.9	24.5	28.1	15.9	15.0	△	厚労省「自殺の統計 」より、数値表記は ポイント	年によって違いはあるが、自殺死亡率は国 や県と比較して高い年が多く、60歳以上の 男性の割合が高い。 ゲートキーパーの養成や相談窓口等の周知 で減少を図る。

3-2 子育て支援の充実

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
安心して子どもを産み 育てることができる まちと思う市民の割合	42.7%	42.6%	—	42.2%	—	46.0%	△	「そう思う」「まあそ う思う」と回答した 人の数÷調査回答 者数	ほぼ横ばいであるが、引き続き施策のPR を積極的に行うなど、目標値に近づけたい 。今後、年代別(特に子育て世代)の割合も 分析する必要がある。 (参考R7調査35.5%)子育て世代40.3%
放課後児童クラブ 利用(登録)者数	394人	366人	423人	439人	492人	579人	○	家庭類型別児童数 ×利用者意向率	利用者は増加傾向にある。増加の要因とし ては、核家族化、共働き世帯の増加などが 考えられる。毎年実施している利用希望者 へのニーズ調査をもとに受入体制をさらに 強化し、目標値に近づけたい。
地域子育て支援拠点利 用者数	24,248人	20,987人	18,975人	21,913人	21,120人	25,680人	△	年間利用者数の合計	子どもの人数の減少傾向に歯止めがかから ない中ではあるが、各拠点における特色あ る運営などにより、前年度並みの利用者数 となった。
こども第三の居場所利 用者数	577人	1,901人	1,766人	833人	1,584人	1,200人	◎	年間利用者数の合計	支援が必要な家庭に利用を促すなど、延べ 利用人数が前年度から増加したが、実人数 では減少している。

3-3 生活困窮者等の自立支援									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
就労支援による 就労者数	12人	9人	2人	2人	4人	15人	×	就労後継続して生 活保護の場合を含 む	中高年齢者や就労阻害要因がある者は依然 、就労が難しく、就労・増収者数は伸び悩ん でいる。就労可能な者が減少しているため 、R6年度は就労支援事業参加者自体が少 なかった。
生活保護から 自立した世帯数	22世帯	20世帯	10世帯	23世帯	27世帯	24世帯	◎	引き取り・転出を含 む(死亡除く)	毎年度一定数が生活保護から自立している 。(死亡、指導指示違反廃止などを除く。)
生活困窮者からの 相談件数	99件	81件	96件	98件	108件	120件	△	生活保護の申請相 談を含む	毎年度100件前後の相談があり、R6年度 は例年と比較して微増だった。
3-4 障がいのある人への福祉の充実									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
放課後等デイサービス 利用者数	107人	83人	100人	112人	127人	120人	◎	年間利用者数の合計	発達障がいやその疑いのある子どもの増 加やサービスの普及に伴い、利用者数も増 加している。
一般相談実利用者数	349人	527人	480人	385人	397人	1,000人	×	毎月の一般相談実 利用者の合計	利用者は横ばい傾向にある。アウトリーチ による声なき利用者への対応が課題となっ ている。
施設入所からの 地域移行者数	0人	1人	0人	2人	2人	1人	◎		入所施設から地域で暮らし始めることへの 課題は多い。
就労継続支援 (A型・B型)利用者数	183人	189人	188人	190人	205人	200人	◎	年間利用者数の合計	一定の需要はあるが利用者数・サービス量 とも大きな増減は見られない。
成年後見制度利用 支援事業利用者数	6人	3人	3人	4人	3人	6人	△	年間要請数の合計	当制度の利用について一定の需要がある と考えられ、また制度の認知が広まるにつ れて今後は利用者の増加が見込まれる。
3-5 高齢者への福祉の充実									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
地域活動への参加率	6.9%	—	7.2%	—	—	9.0%	—	「既に参加している 」と回答した人の数 ÷調査回答者数	地域活動(健康づくり活動や趣味等のグル ープ活動)への参加率は増加している。高齢 者が地域で活動に参加できるよう、ニーズ に合わせた活動の紹介や活躍の場を作り、 意識を醸成していく。

市民主体の「通いの場」への参加率 (月1回以上)	16.9%	16.8%	15.1%	15.1%	13.5%	18.0%	×	月1回以上開催の通いの場に参加している人数÷1号被保険者数 (65歳以上の方)	コロナ禍以降、参加者の減少、通いの場の統合、休止や後継者不足により、年々参加率は低下している。ケアマネジャー等の関係者と連携を図り、対象者の参加支援を行う。また、通いの場の新規立上げや継続支援に力を入れていく。
認知症サポーター養成数（累計）	4,329人	4,582人	4,767人	5,099人	5,509人	4,600人	◎	受講者数の合計	目標値は達成。市内小中学校と企業団体等へ講座を実施し、サポーターは増加している。今後も未実施の小中学校や企業団体へ受講を働きかけ、認知症の理解を促進する
市民後見人の登録者数	10人	12人	14人	14人	14人	20人	○	登録者数の合計	市民後見人のニーズは高まりつつあることから、制度の啓発や養成講座の充実を図るなど、引き続き登録者数の増加に努める。
出前講座(ACP)の受講者数	17人	53人	31人	20人	108人	50人	◎	受講者数の合計	目標値は達成したが、ACP(アドバンスケアプランニング)について理解、実践している人は少ない。今後も市民、医療・介護関係者へ普及啓発のため研修会等を行っていく。

3-6 地域に密着した医療サービスの提供

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
訪問看護ステーション利用者数	3,480件	3,288件	3,009件	2,896件	2,303件	4,000件	×	訪問看護ステーション利用者数の合計	事業開始当初に比べ訪問看護を実施する事業所の数も増え新規利用者獲得に苦戦している。
救急応需率	75.8%	75.9%	69.5%	74.7%	73.9%	80.0%	×	救急受入数÷救急受入依頼数	各病院とも、平日日中の救急搬送にはほぼ対応している。休日夜間には、医師の専門性や検査体制の状況により受け入れ困難な場合がある。
病床利用率	70.4%	71.5%	69.2%	65.8%	70.7%	80.0%	△	入院患者延数÷病床延数	高齢化と人口減少により、病床利用率が減少していたが、地域における入院需要の見直しや介護、福祉施設、高度急性期病院との連携に努めた結果、病床利用率が向上している。
100床当り医師数	10.5人	10.6人	10.7人	10.7人	10.2人	12.0人	×	医師常勤換算数÷病床数	全国的な医師偏在で、地方では医師確保が非常に困難な状況である中、関係先に医師派遣の依頼を続けるとともに、地域卒卒業医師の配置も受けることができた
経常収支比率	99.0%	107.6%	103.8%	97.7%	96.1%	100.0%	×	経常収益÷経常費用	人口減少による患者数の減少や診療報酬の改定により、収益の確保が困難であることに加え、物価や人件費の上昇の影響で、各病院とも厳しい経営を強いられている。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち(産業経済・都市計画)

指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
社会動態	転出超過	△483	△144	△155	△129	転入超過	△		各施策を推進することで、市民が住み続けたいと思う、あるいは市外の人に住んでみたいと思うまちづくりを進める。
4-1 商工業・海運業の振興									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
テレワーク等施設整備件数(累計)	1件	1件	1件	1件	1件	3件	×	補助金交付件数	コロナ禍を機に、自宅でのテレワークなど柔軟な働き方が定着しテレワーク施設の需要は低迷していることから、今後の計画における指標については除外する
ハローワーク備前管内における就職人数	408人	430人	428人	366人	344人	430人	×		コロナ禍以降、就職人数は回復傾向であったが、R5年度に引き続きR6年度も就職人数は減少している。実績値を踏まえ、総合計画(後期基本計画)の目標値は下方修正するハローワークや関係機関と連携し、引き続き広報物などを活用した求人情報の提供等を行っていく。
企業誘致件数	0件	0件	1件	0件	0件	2件	×	奨励金交付件数	企業用地の造成は期間を要するため、遊休地や空き施設などの情報収集に努め、企業誘致・留置活動に取り組んでいく。
新規創業者数	3人	1人	5人	10人	8人	7人	◎	創業奨励金交付件数	コロナ禍を経て、新規創業者数は増加している。直近の実績値を踏まえ、総合計画(後期基本計画)の目標値は上方修正する。市主催の創業塾の開催に加え、商工会や商工会議所と連携した特定創業支援事業の実施(商工会による創業塾の実施、相談支援)や補助制度の推進により、引き続き新規創業支援に努める。
空き店舗改装数	0件	2件	1件	1件	1件	3件	△	補助金交付件数	R6年度に備前市空き店舗対策家賃補助事業補助金の制度を新設したため、総合計画における指標は空き店舗の「活用」数に変更する。 R6実績値として同補助金の実績1件を計上。備前市商業振興対策事業補助金(空き店舗活用事業)のR6実績は0。

4-2 魅力ある農林水産業の推進									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
意向調査実施面積 (私有林人工林面積)	25ha	59.32ha	177.37ha	150.38ha	51.83ha	115ha	◎	年間調査実施面積	意向調査実施面積は、目標値を上回っており、今後は、森林の適正な管理のため、間伐施業に向け、集積計画を策定していく。
新規猟友会会員数	1人	6人	5人	5人	5人	3人	◎	新規者数	新規会員数は目標値を上回っている。
新規就農者数	3人	1人	0人	0人	1人	2人	×	新規者数	R6年度は新規就農者が1名となったが、引き続き目標値となるよう、支援を継続する。
農地の利用権設定面積 (累計)	130ha	142ha	149ha	134ha	123ha	180ha	△		利用権設定面積は減少に転じた。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。本年度から移行した利用集積計画への移行も円滑に進められた。
人・農地プラン 実質化取組件数	5件	2件	0件	0件	0件	3件	×		人・農地プラン実質化が法定化された地域計画について、市内全域で15計画の策定を完了したため、次期では指標の変更を行う予定。
漁業者1人当たりの 水揚げ高	12百万円	13百万円	13百万円	15百万円	20百万円	14百万円	◎	水揚げ高÷(力キ養殖者+漁船漁業者)	R6年度で目標値を大きく上回った。引き続き、浜プラン等の取組により、漁業者一人あたりの水揚げ高の向上を図る。
4-3 魅力ある資源を生かした観光の推進									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市内観光入込客数	88万人	62万人	70万人	71万人	62万人	94万人	△	報告合計値	おかやまハレいろキャンペーンなど周期的な行事、また備前焼フェアの開催などにより、誘客を図ったが雨などの天候に左右されたこともあり、目標を大きく下回った。
SNSの閲覧数(累計) (Facebook,Instagram, Youtube)	62,630件	113,187件	155,315件	25,056件	13,220件	102,100件	×		YouTube、Facebookの投稿は限られ、Instagram中心の情報発信となり、閲覧数も昨年と比べ目標を大幅に下回った。積極的な情報発信により、目標達成を目指し、誘客につなげることが必要です。
観光ボランティアガイド の利用者数	4,094人	3,447人	6,939人	7,239人	7,115人	4,300人	◎		前年度を下回ったが目標は達成した。旅行者の満足度を向上するよう、ガイドの拡充・育成研修を継続して行う。また、これまでの利用実績の分析もおこない、新規利用につなげるためボランティアガイドの認知度向上も必要です。

訪日外国人旅行者数	1,533人	194人	303人	2,376人	2,881人	1,650人	◎		インバウンドの増加もあり、前年度を上回り目標は達成しているが、受入体制は不十分でアンケートなどをおこなうなどしてニーズを把握し、情報収集のうえ体制整備が必要です。
4-4 秩序ある土地利用と良好な市街地(都市施設)の形成									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市道浦伊部線の 道路整備率(累計)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	—	計画延長÷整備延長	現状、工事には着手しているが、R7年度へ繰越しているため成果としては0%になる
市民1人あたりの 都市公園面積	8.6㎡	8.0㎡	8.1㎡	8.2㎡	8.2㎡	9.0㎡	△	都市公園面積÷都市計画区域人口	都市公園の整備だけではなく、移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。
4-5 移住・定住の促進									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
空き家情報バンク 登録物件数	24件	48件	44件	63件	56件	30件	◎		R2年度を除き目標値を達成しているが、年々市内の空き家相談件数は増加しており需要に応じさらに登録件数の増加を目指す
東京・大阪大都市圏 からの転入者数	84人	79人	76人	61人	80人	100人	×		過去5年間約70人前後で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の継続的増加を目指す。
補助制度を利用した移 住者数	144人	136人	98人	73人	35人	180人	×	交付件数の合計	少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少している。新規の補助や、現在の補助制度の拡充等内容を見直す必要がある。
移住相談件数	164件	211件	211件	259件	186件	180件	◎		H30年の西日本集中豪雨の影響によりR元年度は大きく減少したがR2年度以降は持ち直してきている。
4-6 住宅の供給と安心できる住環境の整備									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
分譲宅地の整備区画数 (累計)	—	0区画	0区画	0区画	0区画	16区画	×		小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、早期完売が見込まれると考える。
特定空家等除却件数	8件	31件	30件	34件	10件	10件	◎	危険(特定)空家除却件数	特定(危険)空家について徐々にではあるが除去が進んでおり、実績件数が減少傾向であると考えられる。

特定公共賃貸住宅の入居率	47.0%	50.0%	52.9%	52.9%	50.0%	100.0%	△	入居戸数÷管理戸数	特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、H28年度以降、大きく下がり、現在は緩やかな減少傾向である。
公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計)	0㎡	4,200㎡	5,500㎡	5,500㎡	5,500㎡	6,200㎡	○	除却した公営住宅面積	市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

政策5 安全で快適な生活が送れるまち(安全・生活基盤)

5-1 防災・防犯体制の強化

指標名	基準値	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	実績値(2024)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
防災行政無線整備率(累計)	48.3%	48.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	◎	124.57km ² (旧日生町+旧吉永町面積)÷258.14km ² (市総面積)	R4年度末で市内全域にデジタル防災行政無線(同報系)の整備を完了した。屋外子局を設置するとともに戸別受信機の配布を行った。
消防団員の定員充足率	94.9%	94.4%	87.0%	86.5%	86.1%	100.0%	×	団員の定員が充足している消防団数÷全ての消防団数	人口が減少する中、団員数の維持は困難であることから、団員の活動支援について検討する必要がある。
自主防災組織の組織率(累計)	89.5%	89.7%	89.2%	89.3%	90.1%	100.0%	△	自主防災組織加入世帯数÷全世帯数	組織率は高止まりの状況であるが、引き続き地区への働きかけを行っていく必要がある。
防災訓練活動への参加率	33.6%	33.6%	—	29.4%	—	50.0%	×	「防災訓練に参加した」と回答した人の数÷調査回答者数	自治会連絡協議会などを通して積極的な訓練参加を促すなど、地域における防災意識の向上を図る必要がある。
備蓄品を3日以上用意している市民の割合	26.5%	—	26.5%	—	28.6%	50.0%	△	「備蓄品を3日以上用意している」と回答した人の数÷調査回答者数	広報などで周知を図っているが、市民一人ひとりの災害に対する危機意識を高める必要がある。

5-2 河川改修・砂防施設整備

指標名	基準値	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	実績値(2024)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
河川改良箇所数	2件	2件	0件	0件	0件	2件	×	年度ごとの河川の改良箇所数	河川の老朽化施設を計画的に改修し、H29～R3年度までの5ヶ年で25か所(平均5箇所)を実施。目標値を上回っている。
河川浚渫件数	9件	8件	2件	3件	4件	9件	×	年度ごとの河川の浚渫箇所数	H29～R元年度までは単独市費で浚渫工事を行っていましたが、R2年度より緊急浚渫事業債が創設されたことにより工事費の財源が確保されたため、概ね目標値を達成しています。

防災重点ため池の ハザードマップ作成数	5件	18件	23件	31件	27件	5件	◎	年度ごとの作成箇所数	R3年度から、地区内で関連するため池でハザードマップを作成することとしたため、目標値を大幅に上回っています。 【農業利用のなくなった防災重点ため池の廃止】 R5年度:2池 R6年度:2池
5-3 安全でおいしい水の安定供給									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
基幹管路耐震化率 (累計)	31.3%	32.5%	32.5%	32.5%	32.8%	40.9%	△	耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長	浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。
配水池耐震化率 (累計)	87.4%	87.4%	91.0%	91.0%	91.0%	91.7%	△	耐震化した配水池容量÷配水池総容量	計画的に施設更新を実施しており、R6の目標達成を目指す。
有収率	75.0%	78.9%	78.0%	79.8%	73.1%	85.0%	○	一年間の有収水量(料金徴収の対象となった水量)÷1年間の配水量(浄水場から送った水量)	重点的に浄水設備の更新を行ったため、管路更新が進まなかったが、今後は計画的な管路更新を実施し、有収率の向上を図っていく。
5-4 生活排水の適正処理									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
下水道整備率 (累計)	83.3%	91.9%	92.3%	92.6%	94.4%	90.0%	◎	整備面積÷計画面積	計画的な工事の実施等により整備率は目標値を達成した。
水洗化率(累計)	92.4%	92.7%	92.8%	92.5%	92.7%	93.4%	△	水洗化人口÷行政人口	処理区面積の増加はしているが人口減少による空家の増加などで水洗化率は平行線を推移している。公共下水道の未接続世帯や合併浄化槽未設置地区への周知を強化し、R7年度の目標達成を目指す。
下水道事業の 経費回収率	98.1%	97.5%	97.7%	97.1%	98.2%	130.0%	△	下水道使用料÷汚水処理費	有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、なお一層の水洗化の啓蒙や施設の長寿化による経費の削減を行う
放流水質COD	7.9 mg/L	9.0 mg/L	8.4 mg/L	9.5 mg/L	—	20.0 mg/L 以下	◎	全処理場の年間平均値 ※放流水質COD 上限値20.0mg/L	排水基準値である20.0mg/L以下であり、現状を維持するため施設等の適正な維持管理を継続する。

5-5 道路・港湾の整備									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
橋梁の補修箇所数 (27箇所)	7箇所	5箇所	0箇所	1箇所	0箇所	5箇所	×		H29～H30年度は、補修設計中であつた為、未実施です。R元年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており(22ヶ所)、R6年度の目標値達成を目指します。
市道整備率(累計)	21.3%	21.3%	21.3%	21.4%	21.4%	22.0%	△	幅員4m以上の市道延長 ÷ 市道実延長	前H29～H30年度は、補修設計中であつた為、未実施です。R元年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており(22ヶ所)、R7年度の目標値達成を目指します。
政策6 環境を大切に未来につなぐまち(生活環境)									
6-1 公共交通の確保									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市営バスの 年間利用者数	100,928人	87,352人	90,247人	93,541人	103,447人	105,000人	△	全便数の利用者数の合計	コロナ禍で一時期利用が落ち込んでいたが徐々に回復し、目標には達していないものの、市営バス運行開始以降、最多の利用者数となった。
市営バス1便あたりの 平均乗車数	2.5人	2.0人	2.0人	3.1人	3.0人	2.9人	◎	乗車数÷市営バス便数	目標は達成しているが、時間帯によっては利用が少ない便もあるため、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図り目標値を目指す。
生活交通チケット 使用率	53.7%	48.7%	49.9%	28.0%	27.7%	60.0%	×	チケット使用枚数÷ チケット交付枚数	R5年度のデマンド運行開始に伴う対象者の大幅に見直しによる減少後、使用率は横ばいとなっている。
JR1日あたりの 利用者数	2,764人	2,232人	2,307人	2,319人	—	3,000人	—	市内鉄道駅の1日平均 旅客数の合計	利用者数はコロナ禍からの回復は鈍化している。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す
6-2 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進／斎場／墓地									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市民1人1日当たりのご みの排出量	561g /日・人	570g /日・人	556g /日・人	543g /日・人	530g /日・人	521g /日・人	△	年間の家庭系ごみ 量÷行政区域内人 口(※資源化量を除く)	人口減少・少子高齢化が進行しつつあり、資源回収の推進等により、ごみ排出量は今後更に減少していくことが見込まれるが、ライフスタイルの変化に伴いごみ組成の変化などへの対応も求められる。

リサイクル率	22.5%	20.9%	21.9%	21.1%	21.2%	24.8%	△	(直接資源量+処理後再生利用量+集団回収量)÷(排出量+集団回収量)	リサイクル率の伸び率が乏しいが、実際には民間のリサイクルBOXや分別回収も実施されているため、市民意識は根付いていると考える。今後はフードロス対策などにも取り組むほか、製品プラの資源回収実施、PR活動など啓発を行う必要がある。
併用(旧分別)収集箇所数	126箇所	125箇所	116箇所	108箇所	108箇所	123箇所	◎		分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要である。引き続き、地元地域へアプローチを行っていく必要がある。
斎場運営経費	54,299 千円	34,737 千円	37,612 千円	34,653 千円	27,197 千円	36,860 千円	◎		光熱水費の上昇、経年劣化により修繕費が増加している。電気使用量の削減など、ランニングコストの効率的な斎場運営の継続に努めるとともに、2か所ある斎場の一本化や、旧式の設備改修を検討する必要がある。
市営墓地充足率	95.9%	95.6%	94.7%	94.4%	93.1%	94.4%	◎	(使用区画数-返還数)÷総区画数	墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要である。
6-3 環境保全対策の推進									
指標名	基準値	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	実績値 (2024)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
水質における環境基準達成率	84.4%	87.4%	90.3%	90.5%	92.4%	90.0%	◎		目標を達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。
公共施設の二酸化炭素排出量 (2013年度比)	22%削減	1.2%削減	7.6%削減	11.5%削減	15.3%削減	30%削減	○		エネルギー使用量はおおむね減少傾向にあるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量の変動している。引き続き公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入に取り組む必要がある。